

ダイワJ P X日経400ファンド

運用報告書（全体版） 第11期

（決算日 2024年3月22日）
（作成対象期間 2023年3月23日～2024年3月22日）

■信託期間終了日を2024年3月22日から無期限に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2014年1月6日）	
運用方針	投資成果をJ P X日経インデックス400（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X 日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
7 期末(2020年3月23日)	円 10,261	円 0	% △18.2	11,187	% △17.7	% 97.6	% 2.4	百万円 8,842
8 期末(2021年3月22日)	15,857	320	57.7	17,771	58.9	97.8	0.1	9,669
9 期末(2022年3月22日)	15,692	0	△ 1.0	17,703	△ 0.4	99.0	1.1	8,957
10期末(2023年3月22日)	15,896	340	3.5	18,447	4.2	99.1	2.4	9,037
11期末(2024年3月22日)	22,813	450	46.3	27,195	47.4	100.2	1.3	11,872

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X 日経インデックス400 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

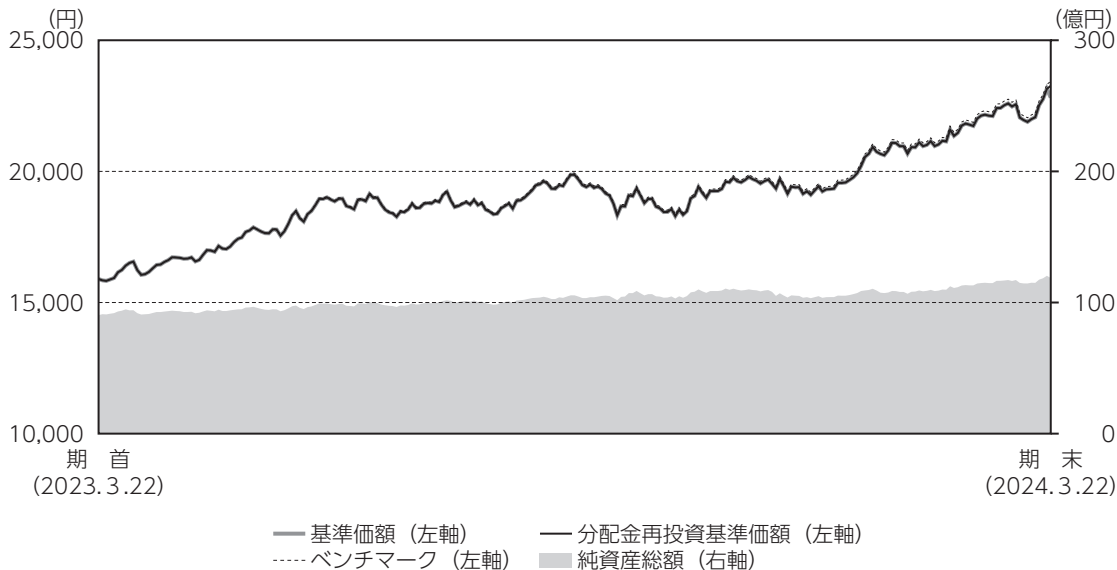
※ベンチマークを「J P X 日経インデックス400」から「J P X 日経インデックス400 (配当込み)」に変更しました。

「J P X 日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X 日経インデックス400 (本書類における「J P X 日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X 日経400等」という。)) は、株式会社 J P X 総研 (以下「J P X 総研」という。)) 及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。)) によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研及び日経は、「J P X 日経400等」自体及び「J P X 日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X 総研及び日経は、「J P X 日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークは J P X日経インデックス400（配当込み）です。
※ベンチマークを「J P X日経インデックス400」から「J P X日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

■基準価額・騰落率

期首：15,896円

期末：22,813円（分配金450円）

騰落率：46.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ J P X 日経400ファンド

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2023年 3月22日	円 15,896	% -	18,447	% -	% 99.1	% 2.4
3 月末	16,406	3.2	19,042	3.2	96.8	3.2
4 月末	16,819	5.8	19,530	5.9	98.0	2.0
5 月末	17,549	10.4	20,394	10.6	98.5	1.4
6 月末	18,865	18.7	21,937	18.9	98.6	1.4
7 月末	19,107	20.2	22,231	20.5	98.4	1.6
8 月末	19,137	20.4	22,276	20.8	99.1	0.8
9 月末	19,158	20.5	22,307	20.9	97.3	2.7
10月末	18,482	16.3	21,532	16.7	97.2	2.8
11月末	19,627	23.5	22,884	24.1	98.3	1.6
12月末	19,578	23.2	22,845	23.8	99.5	0.4
2024年 1 月末	21,106	32.8	24,640	33.6	99.1	0.8
2 月末	22,107	39.1	25,835	40.0	98.9	1.2
(期末) 2024年 3月22日	23,263	46.3	27,195	47.4	100.2	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.3.23~2024.3.22)

■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇しました。2023年4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて、反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感されて急上昇しました。3月には、日銀がマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり中旬にかけて下落しましたが、日銀金融政策決定会合での金融政策の枠組みの見直しが想定内であったことを受けて当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方が広がったことから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」の受益証券を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023.3.23~2024.3.22)

■当ファンド

「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」の受益証券を通じて運用を行いました。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

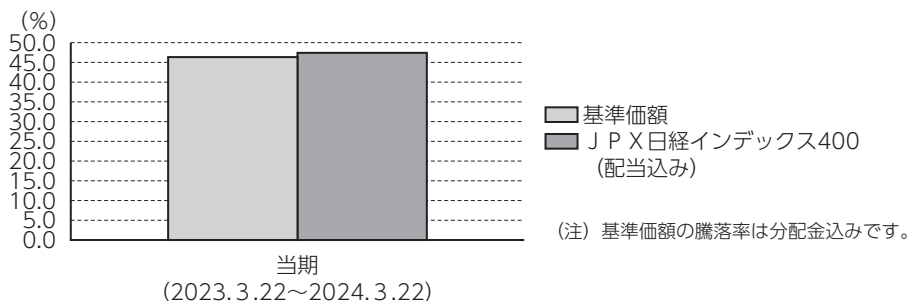
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	J P X 日経インデックス400 (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は47.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は46.3%となりました。

運用管理費用等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年3月23日 ～2024年3月22日	
当期分配金（税込み） (円)		450
対基準価額比率 (%)		1.93
当期の収益 (円)		450
当期の収益以外 (円)		-
翌期繰越分配対象額 (円)		12,812

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	453.33円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益		5,871.78
(c) 収益調整金		5,241.40
(d) 分配準備積立金		1,696.19
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		13,262.72
(f) 分配金		450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		12,812.72

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ J P X日経400マザーファンド」の受益証券を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2023.3.23~2024.3.22)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	138円	0.720%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,123円です。
(投信会社)	(67)	(0.352)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(63)	(0.330)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	139	0.727	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

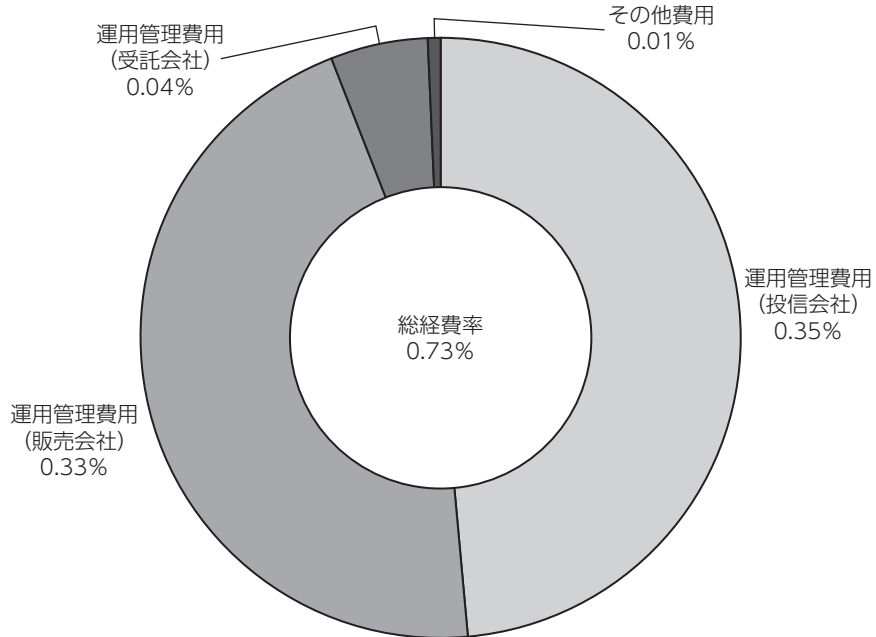
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	816,912	1,818,150	1,364,584	2,974,660

(注) 単位未済は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,746,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,005,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未済は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,673	1,815	38.9	5,073	2,563	50.5
株式先物取引	3,654	-	-	3,871	-	-
コール・ローン	161,226	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合50.6%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 12	百万円 8	百万円 76

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未済は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 4	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未済は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	4,967,810	4,420,138	12,106,316

(注) 単位未済は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	12,106,316	99.4
コール・ローン等、その他	67,455	0.6
投資信託財産総額	12,173,772	100.0

(注) 評価額の単位未済は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,173,772,161円
コール・ローン等	50,655,328
ダイワ J P X日経400マザーファンド(評価額)	12,106,316,833
未収入金	16,800,000
(B) 負債	301,381,087
未払収益分配金	234,192,831
未払解約金	27,999,282
未払信託報酬	38,892,187
その他未払費用	296,787
(C) 純資産総額(A - B)	11,872,391,074
元本	5,204,285,135
次期繰越損益金	6,668,105,939
(D) 受益権総口数	5,204,285,135口
1万口当り基準価額(C / D)	22,813円

* 期首における元本額は5,685,144,636円、当作成期間中における追加設定元本額は1,792,107,279円、同解約元本額は2,272,966,780円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,813円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月23日 至2024年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,824円
受取利息	2,182
支払利息	△ 10,006
(B) 有価証券売買損益	3,412,699,308
売買益	3,988,543,730
売買損	△ 575,844,422
(C) 信託報酬等	△ 74,729,136
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,337,962,348
(E) 前期繰越損益金	836,559,900
(F) 追加信託差損益金	2,727,776,522
(配当等相当額)	(2,219,214,526)
(売買損益相当額)	(508,561,996)
(G) 合計(D + E + F)	6,902,298,770
(H) 収益分配金	△ 234,192,831
次期繰越損益金(G + H)	6,668,105,939
追加信託差損益金	2,727,776,522
(配当等相当額)	(2,219,214,526)
(売買損益相当額)	(508,561,996)
分配準備積立金	3,940,329,417

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	235,929,365円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,055,843,100
(c) 収益調整金	2,727,776,522
(d) 分配準備積立金	882,749,783
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,902,298,770
(f) 分配金	234,192,831
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,668,105,939
(h) 受益権総口数	5,204,285,135口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	450 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」のベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前： J P X 日経インデックス400

変更後： J P X 日経インデックス400（配当込み）

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年3月22日から無期限に変更しました。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2024年3月22日)

(作成対象期間 2023年3月23日～2024年3月22日)

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

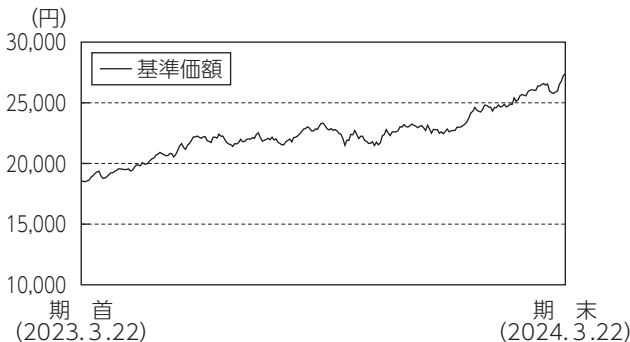
運用方針	投資成果を J P X 日経インデックス400 (配当込み) の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)2023年 3月22日	円 18,580	% -	18,447	% -	97.0	2.3
3月末	19,180	3.2	19,042	3.2	96.8	3.2
4月末	19,673	5.9	19,530	5.9	98.0	2.0
5月末	20,541	10.6	20,394	10.6	98.5	1.4
6月末	22,094	18.9	21,937	18.9	98.6	1.4
7月末	22,391	20.5	22,231	20.5	98.4	1.6
8月末	22,440	20.8	22,276	20.8	99.1	0.8
9月末	22,478	21.0	22,307	20.9	97.3	2.7
10月末	21,699	16.8	21,532	16.7	97.2	2.8
11月末	23,057	24.1	22,884	24.1	98.3	1.6
12月末	23,012	23.9	22,845	23.8	99.5	0.4
2024年 1月末	24,825	33.6	24,640	33.6	99.1	0.8
2月末	26,017	40.0	25,835	40.0	98.9	1.2
(期末)2024年 3月22日	27,389	47.4	27,195	47.4	98.3	1.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) J P X 日経インデックス400 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 ※ベンチマークを「J P X 日経インデックス400 (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,580円 期末：27,389円 騰落率：47.4%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避など

を受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇しました。2023年4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP (国内総生産) 成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて、反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA (少額投資非課税制度) を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感されて急上昇しました。3月には、日銀がマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり中旬にかけて下落しましたが、日銀金融政策決定会合での金融政策の枠組みの見直しが想定内であったことを受けて当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方が広がったことから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率、当ファンドの基準価額の騰落率ともに47.4%となり、当作成期においてベンチマークとのかい離は生じませんでした。

*ベンチマークはJ P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,825.3 (2,359.2)	4,673,100 (-)	1,965.8	5,073,198

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,654	3,871	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KDD I		22.1	96,838	4,381	三菱商事		31.3	153,594	4,907
ソフトバンクグループ		14.1	93,666	6,643	三井住友フィナンシャルG		21.8	147,853	6,782
三菱商事		14.5	82,336	5,678	東海旅客鉄道		6.8	124,352	18,287
伊藤忠		14.7	82,080	5,583	三菱UFJフィナンシャルG		101.9	119,833	1,175
信越化学		16.9	79,034	4,676	三井物産		20	106,323	5,316
任天堂		12	78,251	6,520	東京エレクトロン		4.5	104,303	23,178
三井物産		14	76,841	5,488	信越化学		19.1	96,103	5,031
リクルートホールディングス		15.2	76,258	5,017	キーエンス		1.5	95,024	63,349
トヨタ自動車		27.2	71,908	2,643	第一三共		19.4	85,359	4,399
日本電信電話		388.2	70,671	182	ソフトバンクグループ		13	76,084	5,852

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				パルプ・紙 (0.1%)				中外製薬	26.1	26.6	156,434
ニッスイ	11.7	11.9	11,711	王子ホールディングス	34.7	35.3	22,376	科研製薬	1.4	-	-
鉱業 (0.4%)				大王製紙	3.7	-	-	エーザイ	10.1	10.3	65,672
三井松島HLDGS	-	0.7	2,080	レンゴー	7.6	7.7	9,220	ロート製薬	8.1	8.2	25,830
INPEX	43.1	39.8	90,903	化学 (6.6%)				小野薬品	16.1	18	45,423
建設業 (2.2%)				クラレ	13.2	12.4	20,007	参天製薬	15.7	-	-
ウエストホールディングス	1.1	1	2,846	旭化成	52	57.3	65,493	JCRファーマ	2.8	2.9	2,598
ショーボンドHD	1.6	1.6	10,393	住友化学	61.8	62.9	21,423	東和薬品	1.3	-	-
ミライト・ワン	4	3.9	7,569	日産化学	4	4	24,268	第一三共	72.7	65.4	321,310
タマホーム	-	0.7	2,992	東ソー	11.1	11.3	24,018	大塚ホールディングス	19.1	17.6	113,836
安藤・間	6.8	6.9	8,673	トクヤマ	2.7	2.7	7,344	ペプチドリム	4	4.1	5,830
コムシスホールディングス	3.9	3.8	13,908	デンカ	3	3.1	7,664	石油・石炭製品 (0.7%)			
大成建設	8.1	7.8	45,879	信越化学	13.9	67.3	462,620	出光興産	9.3	47.1	49,266
大林組	29.2	29.7	56,667	エア・ウォーター	7.9	8	19,036	ENEOSホールディングス	150.7	134.3	98,603
清水建設	24.5	23.5	24,169	日本酸素HLDGS	8.1	8.2	40,400	コスモエネルギーHLDGS	3.3	2.5	18,982
長谷工コーポレーション	8.4	7.6	14,664	三菱瓦斯化学	6.2	6.2	16,554	ゴム製品 (0.9%)			
鹿島建設	18.1	18.4	58,199	三井化学	6.9	7	31,780	横浜ゴム	4.7	4.3	17,961
西松建設	1.4	-	-	東京応化工業	-	4	18,400	TOYO TIRE	4.8	4.9	14,001
戸田建設	10	-	-	三菱ケミカルグループ	56.2	62	59,086	ブリヂストン	26.6	24.8	168,292
熊谷組	1.4	-	-	KHネオケム	1.4	1.3	2,957	住友ゴム	8.2	8.3	15,334
五洋建設	11.6	-	-	ダイセル	12.3	10.9	16,535	ガラス・土石製品 (0.6%)			
住友林業	6.3	7.2	32,997	住友ベークライト	-	1.2	11,074	AGC	8.5	7.6	42,362
大和ハウス	22.8	22.9	105,591	積水化学	17	17	38,241	太平洋セメント	5.3	-	-
積水ハウス	25.6	25.2	87,267	日本ゼオン	5	5.8	7,963	東海カーボン	7	-	-
関電工	4.5	5.2	9,100	アイカ工業	2.1	2.1	8,001	TOTO	5.5	5.6	23,419
エクシオグループ	3.8	4.1	13,771	UBE	4.3	-	-	日本碍子	9.9	9.9	20,062
九電工	2	1.8	11,388	扶桑化学工業	-	0.9	4,459	日本特殊陶業	6.4	7.1	36,224
インフロニアHD	8.5	9.6	14,352	ADEKA	-	3	9,954	MARUWA	0.3	0.3	9,585
食料品 (3.3%)				日油	2.6	2.6	17,266	フジインコーポレーテッド	-	2.3	8,395
森永製菓	1.5	3.6	9,603	花王	20.3	19.2	109,094	ニチアス	2.1	2.1	8,568
カルビー	3.7	3.8	13,205	日本ペイントHOLD	36.9	45	49,072	鉄鋼 (1.0%)			
森永乳業	1.5	2.9	9,207	関西ペイント	7.6	8.3	18,417	日本製鉄	38.4	39.1	147,250
ヤクルト	5.9	11.9	37,901	太陽ホールディングス	-	1.5	5,062	JFEホールディングス	22.9	24.3	63,823
明治ホールディングス	5.1	10.2	35,302	富士フイルムHLDGS	16	15.7	162,652	東京製鐵	2.4	2.5	4,290
プリマハム	1.1	-	-	資生堂	17.4	17.7	74,623	丸一鋼管	-	2.7	11,134
日本ハム	3.2	3.6	18,932	ライオン	10	11.1	14,929	日本冶金工	-	0.6	2,988
アサヒグループホールディングス	18.9	19.2	104,832	ファンケル	3.6	-	-	非鉄金属 (0.6%)			
キリンHD	37	34.7	73,581	コーセー	1.7	1.7	13,414	大紀アルミニウム	-	1.1	1,384
宝ホールディングス	5.6	5.7	6,398	小林製薬	2.4	2.5	15,140	三井金属	2.5	2.5	11,765
サントリー食品インター	5.8	5.9	30,721	タカラバイオ	2.2	2.3	2,323	住友鉱山	10	10.1	46,571
キッコーマン	5.4	5.5	54,879	デクセラアルズ	2.4	2.1	13,345	DOWAホールディングス	1.9	2.2	12,005
味の素	20	19.8	108,583	日東電工	6.1	5.5	79,090	住友電工	29.6	32.7	77,760
キューピー	4.4	-	-	エフピコ	1.6	-	-	AREホールディングス	3.5	3.3	6,583
カゴメ	3.8	-	-	ニフコ	3	2.5	9,927	金属製品 (0.3%)			
ニチレイ	3.8	3.8	15,618	ユニ・チャーム	17.4	17.7	87,013	SUMCO	16.3	15.5	38,750
東洋水産	4.1	4.2	40,979	医薬品 (5.3%)				三和ホールディングス	7.9	8.8	23,500
日清食品HD	2.9	8.8	38,051	協和キリン	10.1	10.3	28,793	リンナイ	1.6	4.2	14,868
日本たばこ産業	53.9	50.6	201,286	武田薬品	64.2	65.7	289,539	機械 (6.3%)			
繊維製品 (0.2%)				アステラス製薬	79.9	74.4	124,396	三浦工業	3.5	3.6	10,668
帝人	8	-	-	住友ファーマ	6.2	-	-	アマダ	13.4	13.6	24,650
東レ	55.8	56.8	42,401	塩野義製薬	10.7	10.7	83,791	FUJI	3.7	4	10,800
ゴールドウイン	1.5	1.5	15,000	日本新薬	2	2.2	10,243	DMG森精機	5.1	5.2	21,164

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
ディスコ	1.3	4.1	224,639	ファナック	8.2	41.3	181,183	山九	2.1	2.1	11,499	
オプトラン	1.2	-	-	ローム	-	-	15.6	39,717	センコーグループHLDGS	4.4	4.5	5,211
ナプテスコ	5.3	5.4	14,126	浜松ホトニクス	6.7	6.8	37,583	AZ-COM丸和ホールディ	2	2.2	3,146	
SMC	2.7	2.6	226,200	三井ハイテック	-	0.7	6,234	SGホールディングス	15.9	14.2	28,222	
小松製作所	39.4	40.1	180,730	新光電気工業	2.9	3	17,145	NIPPON EXPRESS	3.1	2.9	22,419	
住友重機	5	5.1	24,311	京セラ	12.9	52.6	111,012	海運業 (1.0%)				
日立建機	3.3	3.4	15,742	太陽誘電	4.1	4.1	14,760	日本郵船	22.2	24.2	102,704	
ロツェ	0.4	0.4	8,056	村田製作所	25.2	77	224,493	商船三井	14.6	18.3	86,284	
クボタ	44.5	44.7	107,816	小糸製作所	10	8.8	17,661	川崎汽船	7.1	6.8	43,098	
荏原製作所	3.4	3.5	46,515	SCREENホールディングス	1.4	2.9	54,346	NSユナイテッド海運	-	0.5	2,560	
ダイキン工業	10	10.2	210,732	東京エレクトロン	5.4	14.5	570,285	倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
オルガン	-	1	7,370	輸送用機器 (7.1%)				三井倉庫HOLD	0.8	0.8	3,764	
ダイフク	4.3	14.4	52,473	トヨタ紡織	3.5	3.6	9,432	情報・通信業 (8.4%)				
SANKYO	-	9.8	16,792	豊田自動織機	6.1	7.2	116,496	NECネットエスアイ	2.8	3.3	8,923	
竹内製作所	1.5	1.6	9,296	デンソー	17.2	69.8	205,770	システナ	14	12.8	3,622	
セガミホールディングス	-	7.6	14,443	いすゞ自動車	24.2	24.6	52,398	日鉄ソリューションズ	1.4	1.4	7,308	
ホンザキ	5.4	5	27,865	トヨタ自動車	124.4	128.8	498,713	TIS	9.4	9.3	31,694	
マキタ	10.5	9.7	41,312	カヤバ	-	0.8	4,144	コーエーテックモHD	5.2	5.3	9,195	
三菱重工業	14.7	14.9	202,416	アイシン	6.4	6.5	40,033	ネクソン	21.6	19	50,682	
IHI	5.3	6.4	23,494	マツダ	-	28	50,610	S H I F T	-	0.6	14,883	
電気機器 (17.9%)				本田技研	67.6	205.5	394,868	ティアーガイア	0.9	0.9	1,881	
イビデン	4.8	4.5	29,835	スズキ	25.3	15.5	105,725	ガホ・オンライン・エンター	2.6	2.2	5,183	
ブラザー工業	11.2	11.4	32,330	S U B A R U	16.3	26.2	90,992	GMOペイメントゲートウェイ	1.9	1.7	17,442	
ミネベアミツミ	14.6	14.9	44,729	ヤマハ発動機	13.1	36.6	51,368	インタネットアジアティフ	4.7	4.1	11,775	
日立	34.4	33	454,740	豊田合成	2.4	2.4	8,162	ラクス	3.9	4	8,508	
三菱電機	86.8	95.1	244,692	シマノ	3.4	3.4	77,027	チェンジホールディングス	2	1.8	2,309	
富士電機	5.1	5.2	50,096	テイ・エス・テック	3.8	-	-	野村総合研究所	17.1	18.8	79,054	
安川電機	10	9.3	60,208	精密機器 (2.8%)				インフォコム	1.1	-	-	
ニデック	20.4	18.9	121,035	テルモ	25.6	23.7	133,691	オービック	2.8	2.8	65,772	
オムロン	7.7	6.5	36,335	島津製作所	10.1	11.2	49,683	ジャストシステム	1.2	1.2	3,271	
MCJ	3.5	3.5	4,886	ナカニシ	-	3.6	8,301	L I N E ヤフー	118.7	120.8	48,090	
日本電気	11.9	11.2	126,280	東京精密	1.8	1.7	20,629	トレンドマイクロ	4.8	4	31,196	
富士通	8.4	7.9	205,716	オリンパス	52	52.1	115,896	日本オラクル	1.6	1.6	19,176	
ルネサスエレクトロニクス	54.8	55.8	145,749	H O Y A	17.8	16.2	318,735	伊藤忠テクノソリューション	4.5	-	-	
セイコーエプソン	11.2	11	29,100	朝日インテック	9.3	10.3	29,355	大塚商会	4.7	4.2	28,476	
ワコム	6.7	6.5	4,329	その他製品 (2.0%)				電通総研	1	1	5,060	
アルパック	2	1.9	18,574	バンダイナムコHLDGS	7.6	23.2	67,593	東映アニメーション	0.4	0.4	6,420	
エレコム	2	2	3,142	パイロットコーポレーション	1.3	1.2	4,689	デジタルガレージ	1.5	1.4	4,718	
パナソニックホールディング	99.2	100.9	150,189	ヤマハ	5.2	5.3	17,490	ネットワンシステムズ	3.1	3.4	9,418	
シャープ	10.1	-	-	ピジヨン	5.3	5.4	8,351	B I P R O G Y	3.1	2.8	13,406	
アンリツ	5.9	6	7,734	任天堂	41.3	45.5	383,383	USEN-NEXT HLDGS	0.7	1	5,170	
ソニーグループ	22.1	22.9	308,005	電気・ガス業 (1.2%)				日本電信電話	65.1	1,619.8	297,233	
T D K	13.3	13.5	101,790	中部電力	30.7	31.2	63,320	K D D I	54.8	65.6	300,776	
ヒロセ電機	-	1.3	20,319	関西電力	32.1	32.7	70,975	ソフトバンク	134	136.6	279,347	
横河電機	9.2	9.3	32,866	九州電力	19.2	-	-	光通信	1	0.9	24,970	
アズビル	5.8	5.8	24,766	北海道電力	8	-	-	GMOインターネットグループ	3.1	3.1	8,934	
日本光電工業	3.8	3.6	14,457	電源開発	6.3	6.9	17,629	K A D O K A W A	-	4.5	12,393	
堀場製作所	1.9	1.6	25,328	イーレックス	1.5	1.5	1,081	東宝	5.2	4.7	24,411	
アドバンテスト	6.6	24.2	158,413	レノバ	2.2	2.3	2,946	N T T データグループ	26.2	22.2	55,622	
キーエンス	5.2	4.4	316,052	東京瓦斯	17.6	17.9	63,741	D T S	1.8	1.8	7,389	
シスメックス	7.2	7.3	61,239	大阪瓦斯	16.8	17.1	59,918	スウェア・エックス・HD	4.2	3.9	23,778	
フェローテックHLDGS	2.5	2.7	8,067	陸運業 (0.4%)				カブコン	8.3	7.6	48,548	
レーザーテック	3.8	3.9	167,388	S B Sホールディングス	0.7	0.8	1,984	S C S K	6.8	5.9	17,602	
日本電子	-	2.1	13,391	東海旅客鉄道	6.4	-	-	N S D	3	3	9,015	
カシオ	6.2	-	-	ヤマトホールディングス	10.6	10.8	24,024	コナミグループ	3.6	3.2	33,200	

■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 121,600 (-)	株 (-)

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,028,489	% 95.0
コール・ローン等、その他	1,264,883	5.0
投資信託財産総額	25,293,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,544,647,397円
コール・ローン等	1,003,789,679
株式(評価額)	24,028,489,370
未収入金	223,656,434
未収配当金	33,569,650
未収利息	57,742
その他未収収益	3,809,522
差入委託証拠金	251,275,000
(B) 負債	1,093,608,847
未払解約金	160,705,000
差入委託証拠金代用有価証券	261,910,000
受入担保金	670,993,847
(C) 純資産総額(A - B)	24,451,038,550
元本	8,927,225,570
次期繰越損益金	15,523,812,980
(D) 受益権総口数	8,927,225,570口
1万口当り基準価額(C/D)	27,389円

* 期首における元本額は9,440,541,060円、当作成期間中における追加設定元本額は3,262,940,915円、同解約元本額は3,776,256,405円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 i F r e e J P X 日経400インデックス 2,445,404,825円
 ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド 128,591,624円
 ダイワ J P X 日経400ファンド 4,420,138,316円
 ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 1,933,090,805円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,389円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月23日 至2024年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	488,741,637円
受取配当金	476,635,787
受取利息	427,543
その他収益金	11,863,086
支払利息	△ 184,779
(B) 有価証券売買損益	7,409,080,608
売買益	7,797,595,722
売買損	△ 388,515,114
(C) 先物取引等損益	117,214,200
取引益	121,762,550
取引損	△ 4,548,350
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,015,036,445
(E) 前期繰越損益金	8,099,838,916
(F) 解約差損益金	△ 4,681,249,618
(G) 追加信託差損益金	4,090,187,237
(H) 合計(D + E + F + G)	15,523,812,980
次期繰越損益金(H)	15,523,812,980

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前： J P X 日経インデックス400

変更後： J P X 日経インデックス400（配当込み）

「 J P X 日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X 日経インデックス400（本書類における「 J P X 日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「 J P X 日経400等」という。）は、株式会社 J P X 総研（以下「 J P X 総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、 J P X 総研及び日経は、「 J P X 日経400等」自体及び「 J P X 日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。 J P X 総研及び日経は、「 J P X 日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、 J P X 総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。